

発達支援に関する社会調査の概要

1. 調査の目的

本市では、子どもの成長・発達の総合的な相談・指導を行い、地域の中で子どもの健やかな成長を支えるため、平成 24 年度に「ひまわり発達相談センター」を開設しました。

平成 25 年度には、ソーシャルインクルージョンすなわち、社会的に弱い立場にある者の意志と権利を尊重し、社会の構成員として互いに支え合う理念に基づく、市の発達支援施策を総合的に推進するため、市民の代表、関係者、市関係部局課長等で構成する「習志野市市民協働こども発達支援推進協議会（以下「協議会」という。）」を設置しました。

協議会においては、発達支援施策の推進にあたり、明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科の教授の御協力をいただきながら、ロジック・モデル（政策体系）を活用したプログラム評価に取り組んでいます。このプログラム評価により、今後の施策の実効性を持続的に改善するためには、施策の効果を評価するための評価情報の収集・分析が必要となります。発達支援施策の効果や実効性を明確にして施策の質を更に向上させることを目的とします。

2. 調査の概要

(1) 委託

① 委託先【株式会社 公共経営・社会戦略研究所】

(2009 年 4 月に明治大学内に設立されたもので、明治大学の研究成果を基礎として、外部の他の機関に「公共経営改革」「非営利組織・社会的企業の経営改革」などのコンサルティングを行なう学内シンクタンク)

② 委託期間 平成 27 年 12 月 8 日～平成 28 年 3 月 31 日

(2) 調査対象者

発達支援の関係者 約 1,000 人

- ・発達支援に従事している支援者
- ・発達支援を受けている市民

(3) 調査方法

郵送又はインターネットによるアンケート調査

(4) 調査内容

本市では、協議会を構成する市民団体、障がい者支援団体や支援事業所等とともに、「発達支援施策に関するロジック・モデル」の策定をすることで、プログラムの検討を行ってきました。これまで取り組んできた発達支援施策の戦略に、問題はないか、事業をどのように軌道修正したらよいのか等、業務の改善をするための、事業の質を評価する調査となります。発達支援に従事している支援者、及び支援を受けている市民を調査対象とし、「発達支援施策に関するロジック・モデル」における政策目的を実現するための基本となる調査となります。

《調査項目の例》

直接目的 1 「子どもの発達に心配のある保護者が、必要な時に的確な情報・助言を受けることができる」

質問 1. 相談をして、子育てへの不安が軽減したと感じましたか。

質問 2. 身近に相談できる人、場所がありますか。

など・・・

今後、発達支援に関係する者が、「発達支援施策に関するロジック・モデル」のアウトカムを中心に評価しながら、ロジック・モデルを活用した発達支援施策の推進を図っていくこととなります。

(5) 調査時期

平成 28 年 2 月中旬から 2 月下旬

(6) 調査報告

平成 28 年 3 月末

(調査結果報告書及び調査結果報告書概要版)